|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑤

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑤）  　　　　　　　　 　　　 　年　　　月　　　日  古賀市長　殿  　 申請者  住　所  名　称  代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印    　私は、　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　　売上高等  　　（イ）最近１か月間の売上高等  　 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　　％  　 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　　　 ％  　　Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　 指定業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　　　円  　　　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　指定業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　　　円  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み    （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　　　　 指定業種の減少率　　　　　　％（実績見込み）  　 　 Ｂ＋Ｄ ×100　　　　　　全体の減少率　 　 　　　　％（実績見込み）  Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  指定業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　　　円  Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等  指定業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　　 　　　　　　円 |

（注１）本様式は、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

　　　　本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。

　　　　その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

（注２）ここには、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名)を記載。

（注３）ここには、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

古商第　　　　　号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

　　　古賀市長　田　辺　一　城

（注）本認定書の有効期間：　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで

（申請書イ－⑤の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は　　　　　　　　　　　（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | １００％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。

※２：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名)を記載。

（表２：最近３か月間の売上高等について）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 最近１か月間の売上高等 | ａの翌月の売上高等 | ａの翌々月の売上高等 |
| 【　　　　年　　月分】…ａ | 【　　 　年　　 月分】…ｂ | 【　　　 年　　 月分】…Ｃ |
| 指定業種 | 円(ア) | 円(イ) | 円(ウ) |
| ※認定申請書内Ａに転記 |
| 企業全体 | 円(エ) | 円(オ) | 円(カ) |
| ※認定申請書内Ａに転記 |

（表３：最近３か月の前年同期の売上高等について）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ａの期間に対応する  前年１か月間の売上高等 | ｂの期間に対応する  前年１か月間の売上高等 | ｃの期間に対応する  前年１か月間の売上高等 |
| 【　　 　年　 　月分】 | 【　 　　年　 　月分】 | 【　　 　年　 　月分】 |
| 指定業種 | 円(キ) | 円(ク) | 円(ケ) |
| ※認定書申請内Ｂに転記 |
| 企業全体 | 円(コ) | 円(サ) | 円(シ) |
| ※認定書申請内Ｂに転記 |

１．ａの期間後２か月間の見込み売上高等

　　【指定業種】イ ＋ ウ ＝ 　　　　　　　　　　　　 円 … 認定申請書内Ｃに転記

【企業全体】　オ ＋ カ ＝ 　　　　　　　　　　　　 円 … 認定申請書内Ｃに転記

２．１の期間に対応する前年の２か月間の売上高等

　　【指定業種】ク ＋ ケ ＝ 　　　　　　　　　　　　 円 … 認定申請書内Ｄに転記

【企業全体】　サ ＋ シ ＝ 　　　　　　　　　　　　 円 … 認定申請書内Ｄに転記

３．最近１か月間の減少率について

【指定業種】(キ － ア) ÷ キ × 100 ＝ 　　　　 ％ … 認定申請書内「(イ)最近１か月間の売上高

等」の減少率に転記

【企業全体】　(コ － エ) ÷ コ × 100 ＝ 　　　　 ％ … 認定申請書内「(イ)最近１か月間の売上高等」の減少率に転記

４．最近３か月間の減少率

　　【指定業種】ア ＋ イ ＋ ウ ＝ 　　　　　　　　　　 円 … ス

　　　　　　　　　キ ＋ ク ＋ ケ ＝ 　　　　　　　　　　 円 … セ

　　　　　　　　　(セ － ス) ÷ セ × 100 ＝ 　　 　 ％ … 認定申請書内「(ロ)最近３か月間の売上高等の実績見込み」の減少率に転記

【企業全体】　エ ＋ オ ＋ カ ＝ 　　　　　　　　　　 円 … ソ

　　　　　　　　　コ ＋ サ ＋ シ ＝ 　　　　　　　　　　 円 … タ

　　　　　　　　　(タ － ソ) ÷ タ × 100 ＝ 　 　　 ％ … 認定申請書内「(ロ)最近３か月間の売上高等の実績見込み」の減少率に転記

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証、履歴事項全部証明書、決算書、確定申告書、会社パンフレットなど）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、売上台帳や試算表など）の提出が必要。

（注）減少率は小数点第２位以下切り捨て